

さいたま市南区選挙人名簿及び在外選挙人名簿の抄本の閲覧に関する事務 処理要領

(趣旨)

第1条 この要領は、公職選挙法（昭和25年法律第100号。以下「法」という。）第28条の2から第28条の4までの規定（法第30条の12の規定により準用する場合を含む。）に基づき、さいたま市南区選挙管理委員会（以下「委員会」という。）が管理する選挙人名簿及び在外選挙人名簿の抄本の閲覧について必要な事項を定めるものとする。

(閲覧の申出)

第2条 選挙人名簿の抄本の閲覧（以下「閲覧」という。）の申出は、閲覧をしようとする日前7日までに申出書を委員会に提出して行わなければならない。ただし、委員会が特に理由があると認める場合は、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、法第24条第1項各号に定める期間又は期日に閲覧をしようとする者は、閲覧をしようとする日までに申出書を委員会に提出しなければならない。

(登録の確認を目的とした閲覧の申出)

第3条 閲覧の申出をする者（以下「申出者」という。）が法第28条の2第1項に規定する登録の確認を目的として閲覧しようとする場合における公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号。以下「規則」という。）第3条の2第2項の文書は、別記様式第1号によるものとする。

(政治活動を目的とした閲覧の申出)

第4条 申出者が法第28条の2第1項に規定する政治活動（選挙運動を含む。）を目的として閲覧をしようとする場合における規則第3条の2第2項の文書は、別記様式第2号によるものとする。

2 規則第3条の2第2項第1号の当該申出者が公職の候補者となろうとする者であることを示す資料は、次の各号のいずれかとする。

- (1) 公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第110条の5第5項の規定による証票の交付申請書の写し
- (2) 政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第6条第1項の規定による当該申出者を後援する政治団体の届出書の写し
- (3) 政党等による公認決定を示すもの
- (4) その他委員会が適当と認めるもの

3 規則第3条の2第2項第2号ロの当該申出者の政治活動の実績を示す資料は、次の各号のいずれかとする。

- (1) 政治資金規正法第9条の規定による直近の会計帳簿の写し
- (2) 政治資金規正法第12条の規定による直近の収支報告書の写し
- (3) 予算書及び事業計画書の写し
- (4) 定期的に発行している機関紙誌
- (5) その他委員会が適当と認めるもの

(政治又は選挙に関する調査研究を目的とした閲覧の申出)

第5条 申出者が法第28条の3第1項に規定する政治又は選挙に関する調査研究を目的として閲覧をしようとする場合における規則第3条の3第2項の文書は、別記様式第3号によるものとする。

2 規則第3条の3第2項の調査研究の概要及び実施体制を示す資料は、次の各号の

いずれかとする。

- (1) 別記様式第4号の調査説明書
- (2) その他委員会が適当と認めるもの
(閲覧の拒否)

第6条 法第28条の2第3項及び法第28条の3第3項に規定する閲覧を拒むに足りる相当な理由があると認めるときは、次に掲げるときとする。

- (1) 住民基本台帳事務における支援措置申出書を区長に提出し、ドメスティック・バイオレンス又はストーカー行為等の被害を申し出た者のうち、支援の必要性が確認された者（以下「支援措置対象者」という。）として、住民基本台帳の一部の写しの閲覧等におけるドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者の保護のための措置を受けている者が記載されている選挙人名簿の抄本について、支援措置対象者の申出の相手となる者から支援措置対象者に係る閲覧の申出があったとき。
- (2) その他委員会が当該申出に係る閲覧を拒むに足りる相当な理由があると認めるとき。

(閲覧の拒否の通知)

第7条 委員会は、閲覧を拒否しようとするときは、別記様式第5号により申出者に通知するものとする。

(閲覧の制限)

第8条 委員会は、閲覧の申出が競合するとき又は事務に支障があると認められるときは、閲覧を制限することができる。

(閲覧者が提示すべき書類)

第9条 規則第3条の2第4項第2号に規定する文書及びその回答書は、別記様式第6号によるものとする。

2 規則第3条の2第4項第2号に規定する委員会が適当と認める書類は、次の各号のいずれかとする。

- (1) 健康保険の資格確認書、介護保険の被保険者証、住民基本台帳カード又は生活保護受給者証で、地方公共団体が交付するもの
- (2) その他委員会が適当と認めるもの

(閲覧の場所等)

第10条 閲覧は、委員会の指定する場所で、委員会の職員につき定められている執務時間内に行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、法第24条第1項各号に定める期間又は期日のうち、さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項各号に定める市の休日に行う特定の者が選挙人名簿に登録された者であるかどうかの確認のための閲覧は、午前8時30分から午後5時までの間に行うものとする。

3 閲覧は、支援対象者に係る記載がない選挙人名簿の抄本により行うものとする。ただし、申出者から特に申出があった場合において、委員会が支援対象者に係る記載がある選挙人名簿の抄本を閲覧させることについて支障がないと認めるときは、この限りでない。

(閲覧の方法等)

第11条 選挙人名簿の抄本を閲覧する者（以下「閲覧者」という。）は、選挙人

名簿の抄本を外部に持ち出してはならない。

2 閲覧者は、選挙人名簿の抄本を丁重に取り扱い、破損、汚損、加筆等の行為をしてはならない。

3 閲覧者は、閲覧に当たっては、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 複写機による複写
- (2) カメラ及びカメラ機能付き携帯電話その他の機器による撮影
- (3) ファクシミリ機器による送信
- (4) パーソナルコンピュータの使用
- (5) その他電子機器の使用

(閲覧事項の確認)

第12条 委員会は、閲覧者が閲覧によって知り得た事項（以下「閲覧事項」という。）の全部又は一部を書面等に記載したときは、当該記載された事項が申出書に記載された閲覧対象者の範囲以内であることを確認するものとする。

2 委員会は、前項の規定による確認をするために必要があると認めるときは、当該記載に係る書面等を複写機により複写することができる。

3 委員会は、第1項の規定により確認をした場合において、当該記載された事項が当該閲覧対象者の範囲外にわたっていると認めるときは、当該範囲外に係る記載の抹消を指示することができる。

(閲覧の中止)

第13条 委員会は、閲覧者がこの要領の定めに違反し、又は委員会の指示に従わない場合は、直ちに閲覧を中止することができる。

(在外選挙人名簿の抄本の閲覧)

第14条 第2条から前条までの規定は、在外選挙人名簿の抄本の閲覧について準用する。この場合において、第2条第2項及び第10条第2項中「法第24条第1項各号」とあるのは「法第30条の8第1項各号」と読み替えるものとする。ただし、第3条、第4条第1項及び第5条第1項の規定による文書は、それぞれ別記様式第7号から別記様式第9号までによるものとする。

(その他)

第15条 この要領に定めるもののほか、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の抄本の閲覧に関し必要な事項は、委員会が別に定めるものとする。

附 則

この要領は、平成24年5月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年6月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和7年3月3日から施行する。

別記様式第 1 号（第 3 条関係）

選挙人名簿抄本閲覧申出書（登録の確認）

年 月 日

（あて先）さいたま市 区選挙管理委員会委員長

申出者 氏 名 印
住 所

電話番号 — —

次のとおり、5に記載する者が選挙人名簿に登録された者であるかどうかの確認をするため、選挙人名簿抄本を閲覧する必要がありますので、閲覧の申出をします。

閲覧年月日及び 閲覧時間	年 月 日	午（前 ・ 後） 時 分から 午（前 ・ 後） 時 分まで
-----------------	-------	----------------------------------

1 活動の内容	登録の確認
2 閲覧事項の利用の目的	（できる限り具体的に記載すること。）
3 閲覧者の氏名及び住所	申出者と同じ
4 閲覧事項の管理の方法	（管理体制や廃棄の時期、方法等について具体的に記載すること。）
5 閲覧対象者	（閲覧対象者の氏名及び住所を記載するとともに、当該者と申出者との関係について、[本人] [同居の者] [その他]の別を記載すること。） 氏名 住所 当該者との関係 【 本人 同居の者 その他 】
備 考	

備考

- この様式は、法第 28 条の 2 第 1 項の規定により、選挙人が、特定の者が選挙人名簿に登録された者であるかどうかの確認をするために選挙人名簿の抄本の閲覧の申出をする申出書の様式である。
- 閲覧に供する選挙人名簿の抄本は、原則としてドメスティック・バイオレンス又はストーカー行為等の被害を申し出た者のうち、支援の必要性が確認された者として、住民基本台帳の一部の写しの閲覧等におけるドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者の保護のための措置を受けている者が記載されていないものを使用する。

別記様式第 2 号(第 4 条関係)
その 1

選挙人名簿抄本閲覧申出書(政治活動)

年 月 日

(あて先)さいたま市 区選挙管理委員会委員長

申出者 氏 名 印
住 所
電話番号 — —

〔申出者が政党その他の政治団体である場合にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載してください。〕

次のとおり、政治活動(選挙運動を含む。)をするため、選挙人名簿抄本を閲覧する必要がありますので、閲覧の申出をします。

閲覧年月日及び 閲覧時間	年 月 日	午(前・後) 時 分から 午(前・後) 時 分まで
-----------------	-------	------------------------------

1 活動の内容	政治活動(選挙運動を含む。)
2 閲覧事項の利用の目的	(できる限り具体的に記載すること。)
3 閲覧者の氏名及び住所	氏名 住所
4 閲覧事項の管理の方法	(管理体制や廃棄の時期、方法等について具体的に記載すること。)
5 閲覧対象者の範囲	
6 閲覧者に関する事項	(閲覧者が申出者が指定する者である場合、その旨を記載すること。申出者が政党その他の政治団体である場合には、併せて、閲覧者が当該政党その他の政治団体の役職員・構成員である旨記載すること。)
申出者が公職の候補者等であるとき	
7 立候補しようとする選挙の種類	(現職の場合は、その職名も併せて記載すること。)
8 候補者閲覧事項取扱者の指定	別添申出書のとおり、法第 28 条の 2 第 4 項の規定による申出を ☐ する ☐ しない
申出者が政党その他の政治団体であるとき	
9 政治団体閲覧事項取扱者の範囲	
10 承認法人の申出	別添申出書のとおり、法第 28 条の 2 第 7 項の規定による申出を ☐ する ☐ しない
備 考	(添付書類について記載すること。規則第 3 条の 2 第 2 項ただし書の規定により同項第 2 号ロに掲げる政治活動の実績を示す資料の添付を省略する場合には、その旨並びに当該政党その他の政治団体に所属する公職にある者(少なくとも 1 人)の氏名及びその者の公職の種類を記載すること。)

- 備考
- この様式は、法第 28 条の 2 第 1 項の規定により、公職の候補者等又は政党その他の政治団体が、政治活動(選挙運動を含む。)のために選挙人名簿の抄本の閲覧の申出をする申出書の様式である。
 - 上の欄 8 及び 10 中の別添申出書の様式は、それぞれ「その 2」及び「その 3」の様式に準ずるものとする。
 - 閲覧に供する選挙人名簿の抄本は、原則としてドメスティック・バイオレンス又はストーカー行為等の被害を申し出た者のうち、支援の必要性が確認された者として、住民基本台帳の一部の写しの閲覧等におけるドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者の保護のための措置を受けている者が記載されていないものを使用する。

別記様式第 2 号 (第 4 条関係)
その 2

候補者閲覧事項取扱者に関する申出書

年 月 日

(あて先)さいたま市 区選挙管理委員会委員長

申出者 氏 名
住 所
電話番号 — — 印

閲覧事項を申出者及び閲覧者以外の者に取り扱わせる必要があるため、法第 28 条の 2 第 4 項の規定に基づき、
閲覧事項を取り扱う者として、次のとおり申し出ます。

氏 名	住 所

別記様式第 2 号 (第 4 条関係)
その 3

承認法人に関する申出書

年 月 日

(あて先)さいたま市 区選挙管理委員会委員長

申出者

政党その他の

政治団体の名称

代表者の氏名

印

主たる事務所の

所在地

電話番号

—

—

閲覧事項を次の法人に取り扱わせる必要があるため、法第 28 条の 2 第 7 項の規定に基づき、次のとおり申し上げます。

1 法人の名称	
2 法人の代表者の氏名	
3 法人の主たる事務所の所在地	
4 法人に閲覧事項を取り扱わせる事由	(その必要性等について具体的に記載すること。)
5 承認法人閲覧事項取扱者の範囲	
6 法人における閲覧事項の管理の方法	(管理体制や廃棄の時期、方法等について具体的に記載すること。)
7 閲覧者に関する事項	(法第 28 条の 2 第 9 項において読み替えて適用される同条第 1 項の規定により承認法人閲覧事項取扱者を閲覧者とする場合には、当該閲覧者が法人の役職員又は構成員であって当該法人が指定する者である旨を記載すること。)

別記様式第 3 号 (第 5 条関係)
その 1

選挙人名簿抄本閲覧申出書 (調査研究)

年 月 日

(あて先)さいたま市 区選挙管理委員会委員長

申出者 氏 名 印
住 所
電話番号 — —

(申出者が国等の機関である場合にあってはその名称を、申出者が法人である場合にあってはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載してください。)

次のとおり、政治又は選挙に関する調査研究をするため、選挙人名簿抄本を閲覧する必要がありますので、閲覧の申出をします。

閲覧年月日及び 閲覧時間	年 月 日 午 (前 ・ 後) 時 分から 午 (前 ・ 後) 時 分まで
1 活動の内容	政治・選挙に関する(統計調査、世論調査、学術研究)
2 閲覧事項の 利用の目的	(できる限り具体的に記載すること。)
3 閲覧者の氏 名及び住所	(申出者が国又は地方公共団体の機関である場合にあっては、閲覧者の職名及び氏名を記載すること。)
4 閲覧事項の 管理の方法	(管理体制や廃棄の時期、方法等について具体的に記載すること。)
5 閲覧対象者 の範囲	
6 調査研究の 責任者の住所 及び氏名	(申出者が国又は地方公共団体の機関である場合には調査研究の責任者の職名及び氏名を、申出者が法人の場合には調査研究の責任者の役職名及び氏名を記載すること。)
7 調査研究の 成果の取扱い	(公表の時期、方法等について具体的に記載すること。)
8 閲覧者に関 する事項	(閲覧者が申出者が指定する者である場合、その旨を記載すること。申出者が国又は地方公共団体の機関である場合には併せて閲覧者が当該国又は地方公共団体の機関の職員である旨を、申出者が法人である場合には併せて閲覧者が当該法人の役職員・構成員である旨を、それぞれ記載すること。)
9 法人閲覧事項 取扱者の範囲	(申出者が法人である場合に記載すること。)
10 個人閲覧事 項取扱者の指定	(申出者が個人である場合に記載すること。) 別添申出書のとおり、法第 28 条の 3 第 5 項の規定による申出を ☐ する ☐ しない
11 申出者が受託 者である場合に は、委託者の氏 名及び住所	(委託者が国又は地方公共団体の場合はその名称を、委託者が法人の場合はその名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地を記載すること。)
備 考	(添付書類について記載すること。)

備考
1 この様式は、法第 28 条の 3 第 1 項の規定により、政治又は選挙に関する調査研究をするために選挙人名簿の抄本の閲覧の申出をする申出書の様式である。
2 上の欄中 10 の別添申出書の様式は、「その 2」の様式に準ずるものとする。
3 閲覧に供する選挙人名簿の抄本は、原則としてドメスティック・バイオレンス又はストーカー行為等の被害を申し出た者のうち、支援の必要性が確認された者として、住民基本台帳の一部の写しの閲覧等におけるドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者の保護のための措置を受けている者が記載されていないものを使用する。

別記様式第 3 号 (第 5 条関係)
その 2

個人閲覧事項取扱者に関する申出書

(あて先)さいたま市 区選挙管理委員会委員長
年 月 日
申出者 氏 名 印
住 所
電話番号 — —

閲覧事項を申出者及び閲覧者以外の者に取り扱わせる必要があるため、法第 28 条の 3 第 5 項の規定に基づき、
閲覧事項を取り扱う者として、次のとおり申し出ます。

氏 名	住 所

別記様式第4号(第5条関係)

調 査 説 明 書

調 査 の 名 称			
調 査 開 始 の 時 期	年 月 日		
調 査 の 実 施 主 体 及 び 連 絡 先	調査実施責任者 担当者 電話 — —		
調 査 の 実 施 体 制	※調査の実施体制を具体的に記入するか、実施体制の分かる資料を添付してください。		
調 査 対 象 者 数	人	調査対象者のうち 〇〇区での対象者数	人
調 査 の 目 的			
調 査 対 象 の 属 性	※調査対象、抽出の方法、抽出率などを具体的に記入してください。		
調 査 方 法			
調 査 事 項	※調査に使用する調査票を添付する場合は、記入の必要はありません。		
結 果 公 表 の 有 無	1 有 2 無（公表しない理由 ）		
結 果 公 表 の 時 期	年 月 日		
報 告 書 作 成 の 有 無	1 有 2 無		
報 告 書 の 名 称			
閲 覧 事 項 の 廃 棄 時 期	年 月 日		
閲 覧 事 項 廃 棄 方 法	1 焼 却 2 裁 断 3 その他（ ）		
備 考			

〇〇第 号
年 月 日

様

さいたま市〇区選挙管理委員会

委員長

印

選挙人名簿の抄本の閲覧の申出に係る拒否決定通知書

年 月 日付けで申出がありました選挙人名簿の抄本の閲覧について、次の理由により閲覧を拒否することと決定しましたので、通知します。

閲覧を拒否する理由

担 当：さいたま市〇〇区選挙管理委員会事務局

電 話：048-〇〇〇-〇〇〇〇

FAX：048-〇〇〇-〇〇〇〇

別記様式第6号(第9条関係)

〇 〇 第 号
年 月 日

住 所
氏 名 様

さいたま市〇〇区選挙管理委員会
委員長 氏 名 印

選挙人名簿の抄本の閲覧申出に係る閲覧者に関する照会書

□年□月□日に、あなたを閲覧者として指定した選挙人名簿の抄本の閲覧の申出を受け付けました。

上記申出に基づいて閲覧を行う際には、下の回答書に署名し、なつ印の上、あなた御自身がお持ちください。

(御注意)

- 1 指定された閲覧期日に、この回答書及び本人確認ができるものを必ずお持ちください。郵送された場合は、受付できません。
- 2 指定された閲覧期日にお越しになれない場合は、必ず御連絡ください。

年 月 日

回 答 書

さいたま市〇〇区選挙管理委員会委員長 様

□年□月□日に行われた選挙人名簿の抄本の閲覧申出に係る閲覧者は、私であることに相違ありません。

住 所 _____

氏 名 _____ 印 _____

担 当：さいたま市〇〇区選挙管理委員会事務局
電 話：048-〇〇〇-〇〇〇〇
FAX：048-〇〇〇-〇〇〇〇

別記様式第7号(第14条関係)

在外選挙人名簿抄本閲覧申出書（登録の確認）

年 月 日

(あて先)さいたま市 区選挙管理委員会委員長

申出者 氏 名 印
住 所

電話番号 — —

次のとおり、5に記載する者が選挙人名簿に登録された者であるかどうかの確認をするため、在外選挙人名簿抄本を閲覧する必要がありますので、閲覧の申出をします。

閲覧年月日及び 閲覧時間	年 月 日	午（前・後） 時 分から 午（前・後） 時 分まで
1 活動の内容	登録の確認	
2 閲覧事項の利 用の目的	(できる限り具体的に記載すること。)	
3 閲覧者の氏名 及び住所	申出者と同じ	
4 閲覧事項の管 理の方法	(管理体制や廃棄の時期、方法等について具体的に記載すること。)	
5 閲覧対象者	(閲覧対象者の氏名及び住所を記載するとともに、当該者と申出者との関係について、[本人] [同居の者] [その他]の別を記載すること。) 氏名 住所 当該者との関係 【 本人 同居の者 その他 】	
備 考		

備考

- この様式は、法第30条の12において準用する法第28条の2第1項の規定により、選挙人が、特定の者が在外選挙人名簿に登録された者であるかどうかの確認をするために在外選挙人名簿の抄本の閲覧の申出をする申出書の様式である。
- 閲覧に供する在外選挙人名簿の抄本は、原則としてドメスティック・バイオレンス又はストーカー行為等の被害を申し出た者のうち、支援の必要性が確認された者として、住民基本台帳の一部の写しの閲覧等におけるドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者の保護のための措置を受けている者が記載されていないものを使用する。

別記様式第 8 号(第 1 4 条関係)
その 1

在外選挙人名簿抄本閲覧申出書(政治活動)

年 月 日

(あて先)さいたま市 区選挙管理委員会委員長

申出者 氏 名 印
住 所

電話番号 — —

申出者が政党その他の政治団体である場合に
あつては、その名称、代表者の氏名及び主たる
事務所の所在地を記載してください。

次のとおり、政治活動(選挙運動を含む。)をするため、在外選挙人名簿抄本を閲覧する必要がありますので、
閲覧の申出をします。

閲覧年月日及び 閲覧時間	年 月 日	午(前・後) 時 分から 午(前・後) 時 分まで
-----------------	-------	------------------------------

1 活動の内容	政治活動(選挙運動を含む。)
2 閲覧事項の利 用の目的	(できる限り具体的に記載すること。)
3 閲覧者の氏名 及び住所	氏名 住所
4 閲覧事項の管 理の方法	(管理体制や廃棄の時期、方法等について具体的に記載すること。)
5 閲覧対象者の 範囲	
6 閲覧者に関す る事項	(閲覧者が申出者が指定する者である場合、その旨を記載すること。申出者が政党その他の政治団体である場合には、 併せて、閲覧者が当該政党その他の政治団体の役職員・構成員である旨記載すること。)
申出者が公職の候補者等であるとき	
7 立候補しよう とする選挙の 種類	(現職の場合は、その職名も併せて記載すること。)
8 候補者閲覧 事項取扱者の 指定	別添申出書のとおり、法第 30 条の 12 において準用する法第 28 条の 2 第 4 項の規定による申出を ☐ する ☐ しない
申出者が政党その他の政治団体であるとき	
9 政治団体閲 覧事項取扱者 の範囲	
10 承認法人の 申出	別添申出書のとおり、法第 30 条の 12 において準用する法第 28 条の 2 第 7 項の規定による申出を ☐ する ☐ しない
備 考	(添付書類について記載すること。規則第 2 条の 2 第 1 項において準用する規則第 3 条の 2 第 2 項ただし書の規定に より同項第 2 号ロに掲げる政治活動の実績を示す資料の添付を省略する場合には、その旨並びに当該政党その他の 政治団体に所属する公職にある者(少なくとも 1 人)の氏名及びその者の公職の種類を記載すること。)

備考

- この様式は、法第 30 条の 12 において準用する法第 28 条の 2 第 1 項の規定により、公職の候補者等又は政党その他の政治団体が、政治活動(選挙運動を含む。)のために在外選挙人名簿の抄本の閲覧の申出をする申出書の様式である。
- 上の欄 8 及び 10 中の別添申出書の様式は、それぞれ「その 2」及び「その 3」の様式に準ずるものとする。
- 閲覧に供する在外選挙人名簿の抄本は、原則としてドメスティック・バイオレンス又はストーカー行為等の被害を申し出た者のうち、支援の必要性が確認された者として、住民基本台帳の一部の写しの閲覧等におけるドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者の保護のための措置を受けている者が記載されていないものを使用する。

別記様式第 8 号(第 1 4 条関係)
その 2

候補者閲覧事項取扱者に関する申出書

(あて先)さいたま市 区選挙管理委員会委員長

年 月 日

申出者 氏 名 印
住 所
電話番号 — —

閲覧事項を申出者及び閲覧者以外の者に取り扱わせる必要があるため、法第 30 条の 12 において準用する法第 28 条の 2 第 4 項の規定に基づき、閲覧事項を取り扱う者として、次のとおり申し出ます。

氏 名	住 所

別記様式第 8 号(第 1 4 条関係)
その 3

承認法人に関する申出書

年 月 日

(あて先)さいたま市 区選挙管理委員会委員長

申出者

政党その他の
政治団体の名称

代表者の氏名

印

主たる事務所の
所 在 地

電話番号

— —

閲覧事項を次の法人に取り扱わせる必要があるため、法第 30 条の 12 において準用する法第 28 条の 2 第 7 項の規定に基づき、次のとおり申し出ます。

1 法人の名称	
2 法人の代表者の氏名	
3 法人の主たる事務所の所在地	
4 法人に閲覧事項を取り扱わせる事由	(その必要性等について具体的に記載すること。)
5 承認法人閲覧事項取扱者の範囲	
6 法人における閲覧事項の管理の方法	(管理体制や廃棄の時期、方法等について具体的に記載すること。)
7 閲覧者に関する事項	(法第 30 条の 12 において準用する法第 28 条の 2 第 9 項において読み替えて適用される同条第 1 項の規定により承認法人閲覧事項取扱者を閲覧者とする場合には、当該閲覧者が法人の役員又は構成員であって当該法人が指定する者である旨を記載すること。)

別記様式第 9 号(第 1 4 条関係)
その 1

在外選挙人名簿抄本閲覧申出書（調査研究）
年 月 日
(あて先)さいたま市 区選挙管理委員会委員長
申出者 氏 名 印
住 所

電話番号 — —

（申出者が国等の機関である場合にあってはその名称を、申出者が法人である場合にあってはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載してください。）

次のとおり、政治又は選挙に関する調査研究をするため、在外選挙人名簿抄本を閲覧する必要がありますので、閲覧の申出をします。

閲覧年月日及び 閲覧時間	年 月 日	午（前 ・ 後） 時 分から 午（前 ・ 後） 時 分まで
1 活動の内容	政治・選挙に関する(世論調査、学術研究)	
2 閲覧事項の 利用の目的	(できる限り具体的に記載すること。)	
3 閲覧者の氏 名及び住所	(申出者が国又は地方公共団体の機関である場合にあっては、閲覧者の職名及び氏名を記載すること。)	
4 閲覧事項の 管理の方法	(管理体制や廃棄の時期、方法等について具体的に記載すること。)	
5 閲覧対象者 の範囲		
6 調査研究の 責任者の住所 及び氏名	(申出者が国又は地方公共団体の機関である場合には調査研究の責任者の職名及び氏名を、申出者が法人の場合には調査研究の責任者の役職名及び氏名を記載すること。)	
7 調査研究の 成果の取扱い	(公表の時期、方法等について具体的に記載すること。)	
8 閲覧者に関 する事項	(閲覧者が申出者が指定する者である場合、その旨を記載すること。申出者が国又は地方公共団体の機関である場合には併せて閲覧者が当該国又は地方公共団体の機関の職員である旨を、申出者が法人である場合には併せて閲覧者が当該法人の役職員・構成員である旨を、それぞれ記載すること。)	
9 法人閲覧事項 取扱者の範囲	(申出者が法人である場合に記載すること。)	
10 個人閲覧事 項取扱者の指定	(申出者が個人である場合に記載すること。) 別添申出書のとおり、法第 30 条の 12 において準用する法第 28 条の 3 第 5 項の規定による申出を □ する □ しない	
11 申出者が受託 者である場合に は、委託者の氏 名及び住所	(委託者が国又は地方公共団体の場合はその名称を、委託者が法人の場合はその名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地を記載すること。)	
備 考	(添付書類について記載すること。)	

備考
1 この様式は、法第 30 条の 12 において準用する法第 28 条の 3 第 1 項の規定により、政治又は選挙に関する調査研究をするために在外選挙人名簿の抄本の閲覧の申出をする申出書の様式である。
2 上の欄中 10 の別添申出書の様式は、「その 2」の様式に準ずるものとする。
3 閲覧に供する在外選挙人名簿の抄本は、原則としてドメスティック・バイオレンス又はストーカー行為等の被害を申し出た者のうち、支援の必要性が確認された者として、住民基本台帳の一部の写しの閲覧等におけるドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者の保護のための措置を受けている者が記載されていないものを使用する。

別記様式第 9 号 (第 1 4 条関係)
その 2

個人閲覧事項取扱者に関する申出書

年 月 日

(あて先)さいたま市 区選挙管理委員会委員長

申出者 氏 名 印
住 所

電話番号 — —

閲覧事項を申出者及び閲覧者以外の者に取り扱わせる必要があるため、法第 30 条の 12 において準用する法第 28 条の 3 第 5 項の規定に基づき、閲覧事項を取り扱う者として、次のとおり申し出ます。

氏 名	住 所